

## 今年 4 月、保育園待機児を一人も出さないための緊急対策を求める申し入れ

2015 年 2 月 3 日

日本共産党品川区議団 幹事長 飯沼 雅子

昨年 4 月、認可保育園に申し込んで入れなかった子どもは 870 人でした。日本共産党品川区議団は、これだけの待機児を生み出したことに区として責任を取るべきと指摘し、区立認可保育園増設を柱に待機児ゼロを実現するよう求めてきました。

昨年、区長選挙で濱野区長は、「待機児ゼロをめざす」と公約に掲げました。ところが、10 月の時点で申込者が昨年より大幅に増加することが見込まれると区も認識していたにもかかわらず、4 月新規開設される保育施設は、私立認可保育園 2 園(140 人)、小規模保育所 2 園(34 人)、認証保育所 2 園(80 人)、合計 254 人分だけです。さらなる対策が打たれない状況に日本共産党品川区議団は、「これでは 4 月待機児ゼロは実現しない。区有地を活用し緊急に区立認可保育園を増設することが区の責任」と緊急対策も提案してきましたが、これに対しても品川区は応えていません。

区は、昨年 12 月の文教委員会での認可保育園増設を求める請願の審査で、「平成 27 年 4 月の保育園の利用可能数は 1318 人」と答弁。現在、認可保育園の申し込み数は約 3000 人(1 次)と聞いています。2 月 19 日には審査の結果が発表されます。このままでは、不承諾通知を受け路頭に迷う親子が昨年を超えて多数生み出されるという大変な事態です。

保護者は、子どもが保育園に入れなければ働くことができず、今ある仕事も失ってしまいます。働けなければ生活が成り立たない一刻を争う事態です。

日本共産党品川区議団は、区として責任ある対応を求め、以下の事項の実施を緊急に要請します。

### 記

#### 1、今から、4 月に一人の待機児も出さない緊急対策をとること。

例えば、旧荏原四中・第一日野小跡地の活用計画の一部見直し、こみにていぷらざ八潮の敷地の活用など区有地の活用や、JR 広町住宅の敷地内、西大井 1 丁目ニコン工場跡広場、民間ビルの空きフロアなど民有地を区が借り上げて活用するなど、あらゆる可能性を追求すること。



以上